

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社大谷工業

【英訳名】 OTANI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝崎安宏

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 (03)3494-3731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループマネージャー 阿部昇

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 (03)3494-3731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループマネージャー 阿部昇

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | 4,606,838 | 5,184,700 | 5,257,703 | 5,551,972 | 4,970,788 |
| 経常利益 (千円) | 161,278 | 242,496 | 263,937 | 286,800 | 308,678 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 211,232 | 158,319 | 167,705 | 162,197 | 126,071 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 655,200 | 655,200 | 655,200 | 655,200 | 655,200 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 |
| 純資産額 (千円) | 779,766 | 930,230 | 1,064,245 | 1,199,962 | 1,299,494 |
| 総資産額 (千円) | 4,073,608 | 4,278,646 | 4,104,270 | 4,412,744 | 3,896,299 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 88.63 | 105.74 | 120.99 | 136.42 | 147.75 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | 2 () | 2.5 () | 2.5 () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 24.01 | 18.00 | 19.06 | 18.44 | 14.33 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.1 | 21.7 | 25.9 | 27.2 | 33.4 |
| 自己資本利益率 (%) | | 18.5 | 16.8 | 14.3 | 10.1 |
| 株価収益率 (倍) | | 11.3 | 9.1 | 8.9 | 13.1 |
| 配当性向 (%) | | | 10.5 | 13.6 | 17.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 114,616 | 302,496 | 541,347 | 195,491 | 436,516 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 166,894 | 140,044 | 187,901 | 173,253 | 34,097 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 60,156 | 210,176 | 260,165 | 164,668 | 347,772 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 396,233 | 348,509 | 441,789 | 299,359 | 422,201 |
| 従業員数 (名) | 186 | 179 | 178 | 176 | 175 |

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第67期においては、1株当たり当期純損失金額が計上されておりますので、記載しておりません。
- 4 第67期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されておりますので記載しておりません。
- 5 第67期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和21年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和22年6月 | 富山県射水郡小杉町に株式会社大谷工業小杉製作所を設立 |
| 昭和23年12月 | 名古屋出張所を開設、中部配電株式会社(現在の中部電力株式会社)及び日本電信電話公社東海電気通信局(現在のNTT東海総支社)などに対し、営業活動を開始 |
| 昭和29年5月 | 小杉研砥工業株式会社(創立、昭和16年1月)を合併し本社分工場とする。同時に社名を大谷工業株式会社と改称 |
| 昭和31年7月 | 東北電力株式会社への販売を目的として、宮城県仙台市に仙台工場を設置して、架線金物の製造を開始 |
| 昭和34年3月 | 東京工場(東京都墨田区)を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始 |
| 昭和35年1月 | 仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設 |
| 昭和35年2月 | 東京工場を東京都江東区に移転 |
| 昭和45年10月 | 本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称 |
| 昭和46年1月 | 名古屋出張所を名古屋営業所に昇格 |
| 昭和46年2月 | 昭和電機製造株式会社(創立、昭和10年3月)を合併、新たに鹿沼工場(栃木県鹿沼市)を設置 |
| 昭和50年8月 | 事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置 |
| 昭和52年11月 | 特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始 |
| 昭和59年3月 | 東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手 |
| 昭和60年7月 | 鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可 |
| 昭和61年11月 | 櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立(所在地千葉県松尾町) |
| 昭和63年3月 | 鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可 |
| 昭和63年10月 | 富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可 |
| 昭和63年11月 | 日本証券業協会へ店頭売買株式として登録 |
| 平成元年7月 | 本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転 |
| 平成元年9月 | 櫻井鐵工株式会社(創立、昭和54年5月)を合併し、同時に社名を大谷櫻井鐵工株式会社と改称 同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承 |
| 平成4年8月 | サクライエンジニアリング株式会社の社名を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転 |
| 平成7年4月 | 事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖 |
| 平成7年10月 | 大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる |
| 平成8年6月 | 橋梁鉄構事業を営業譲渡 |
| 平成8年9月 | 本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転 |
| 平成8年10月 | 社名を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更 |
| 平成9年3月 | 千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分 |
| 平成11年6月 | 鹿沼工場ISO9001認証取得 |
| 平成11年9月 | 富山工場ISO9001認証取得 |
| 平成16年4月 | 環境関連製品販売を開始 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--------------------|
| 平成18年 1月 | 福岡営業所を閉鎖 |
| 平成18年 3月 | 仙台営業所を閉鎖 |
| 平成18年 8月 | 大谷エンジニアリング株式会社清算結了 |

(注) 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に上場
となっております。

3 【事業の内容】

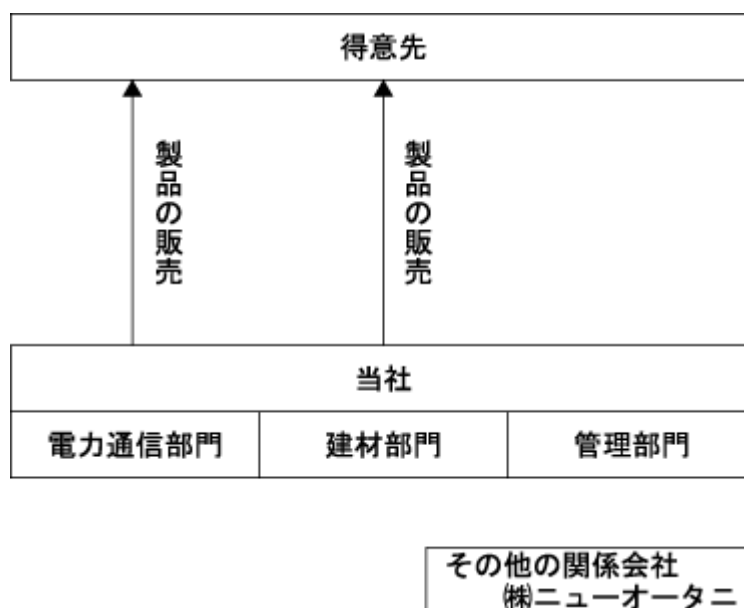
当社グループは、当社及び(株)ニューオータニ(その他の関係会社)から構成されております。

また、前事業年度末現在主要株主であった三菱商事株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。これにより、三菱商事株式会社が議決権の60%を所有している株式会社メタルワン及び株式会社メタルワンの100%子会社である株式会社メタルワン建材が兄弟会社等に該当しないこととなりました。

各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

| 会社名 | 事業内容 | 当社との取引関係 |
|------------|------|---------------|
| (株)ニューオータニ | ホテル業 | 当社との取引はありません。 |

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|---------|-------------|--------------|----------------------|--------------------------|
| (その他の関係会社) ㈱ニューオータニ (注) | 東京都千代田区 | 3,462,000 | ホテル業 | 24.67 | 事業上の関係はありません。 役員の兼任 有 |

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 175 | 40.4 | 17.3 | 4,848,711 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、74名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国発金融不安による世界同時不況から徐々に回復の傾向は見られるものの、主に外需型企業が中心で国内においてその実感はまだ乏しい状況にあります。現在も国内外で種々の不安定要因があり、本格的な回復には時間を要すものと思われま

す。当社の取引先も大半が内需型企业であります。主要取引先の電力業界は原子力発電所が徐々に再開し燃料費の低減により収益も改善傾向にはありますが、電力需要は未だ本格的な回復には至っておりません。また通信業界においてもここ数年積極的なインフラ整備により設備投資は一巡しつつあります。今後の投資分野は品質向上・コンテンツの充実などソフトに重点が置かれると思われま

す。建設業界においては公共事業・大型開発案件も減少するなかで価格競争が激しさを増しており、国内・外で苦戦しております。今後、業界の再編も見込まれるなど先行きは不透明な状況にあります。

当社はこのような厳しい環境の中、各部門で営業強化を図るとともに諸施策を実施しましたが、売上高は4,970百万円と前期比581百万円（ 10.5% ）の減少となりました。

利益面につきましては製品別・取引先ごとの採算管理を徹底したこと及び原材料価格が低下傾向にあったことから、売上総利益率は22.3%（前期比2.5ポイント増加）を確保いたしました。その結果、売上総利益も1,110百万円と前期比9百万円（0.9%）増加し、売上減少の影響を最小限にとどめることが出来ました。また全社を挙げて販売管理費の削減に努め、特に物流費を大きく改善することができたことなどから営業利益は287百万円と前期比22百万円（8.4%）の増加、経常利益も支払利息の減少もあり308百万円と前期比21百万円（7.6%）増加することができました。

今般、旧千葉工場跡地を減損処理し特別損失として82百万円を計上しております。これは現在未利用で遊休地化しているため早期に処理し財務の健全化を図るものです。その結果、当期純利益は126百万円と前期比36百万円（ 22.3% ）の減少となりました。

事業の部門別の業績を示すと次のとおりであります。

架線金物部門

電力業界は原発停止による影響に加え国内経済の低迷による需要の低下もあり、設備投資の抑制方針が継続されております。またマンション等の住宅着工も低水準であったことから、当社の関連する配電用製品も減少いたしました。

通信業界においても固定電話関連の設備投資はここ数年縮小傾向にあり、携帯電話の通信用基地局の設置も一巡するなど厳しい状況にあります。一方、地デジ関連・次世代ネットワーク等の光アクセスサービスなどの架線工事に使用される金物類は堅調に推移いたしました。さらに各自治体での防災無線等整備が進み関連製品が増加したものの、同部門の売上は2,838百万円と前期比69百万円（ 2.4% ）の減少となりました。

鉄塔・鉄構部門

鉄塔については電力・通信関連とも国内の幹線整備は略完了しております。当事業年度は特に新設幹線の計画が全国的に少なく、今後は耐震補強工事・建替え需要がメインとなりつつあります。このような厳しい環境で各地からの受注に注力しましたが苦戦いたしました。一方フェンス等の鉄構については計画通りに受注することが出来ましたが、同部門の売上は1,031百万円と前期比189百万円（ 15.5% ）の大幅な減少となりました。

スタッド部門

建築関連部材であるスタッドについては大型物件の建築が一巡したこと、景気低迷により再開発計画の延期があり工事が大きく減少いたしました。この傾向は東京のみならず大阪・名古屋も同様でまた低採算の案件が増加していることもあり厳しい市場環境にあります。売上は1,053百万円と前期比288百万円（21.5%）の大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ122百万円増加し422百万円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は436百万円（前期比241百万円増加）となりました。主な増加要因は税引前当期利益223百万円、資金流出を伴わない減価償却費・諸引当金155百万円および減損損失82百万円、在庫の圧縮123百万円等の計上によるものです。減少要因は法人税等146百万円の支出によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は34百万円（前期比207百万円増加）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入90百万円、投資有価証券の売買による収入19百万円であります。一方、減少要因は機械設備など固定資産の取得のための支出が77百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は347百万円（前期比183百万円増加）となりました。これは主に銀行借入返済300百万円、ファイナンス・リース債務返済25百万円、配当金の支払額21百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|
| 架線金物 | 1,969,048 | 0.2 |
| 鉄塔・鉄構 | 687,538 | 26.4 |
| スタッド | 444,419 | 16.7 |
| その他 | 13,246 | 24.4 |
| 合計 | 3,114,254 | 9.8 |

- (注) 1 金額は、標準原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|------|---------|----------|
| 架線金物 | 260,589 | 20.5 |
| スタッド | 365,456 | 24.5 |
| その他 | 2,951 | 83.9 |
| 合計 | 628,996 | 24.2 |

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|----------|----------|
| 架線金物 | 2,850,510 | 2.5 | 139,974 | 9.2 |
| 鉄塔・鉄構 | 1,000,733 | 7.6 | 207,804 | 12.8 |
| スタッド | 920,877 | 30.7 | 212,439 | 38.4 |
| その他 | 47,068 | 27.9 | 1,267 | 33.8 |
| 合計 | 4,819,191 | 10.8 | 561,485 | 21.3 |

- (注) 1 金額は、販売予定価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|
| 架線金物 | 2,838,700 | 2.4 |
| 鉄塔・鉄構 | 1,031,173 | 15.5 |
| スタッド | 1,053,197 | 21.5 |
| その他 | 47,716 | 41.4 |
| 合計 | 4,970,788 | 10.5 |

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 北陸電力(株) | 674,834 | 12.2 | 622,888 | 12.5 |
| イワブチ(株) | 630,258 | 11.4 | 590,224 | 11.9 |
| 全国通信用機器材工業共同組合 | 489,726 | 8.8 | 531,648 | 10.7 |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

取引先にとって有為なメーカーになりたいと念願し、次の点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 今般、開発体制を拡充し開発グループを新設いたしました。これは取引先に対し積極的に「提案営業」ができる体制を整備するとともに、得意分野である架線製品の優位（品質・価格・創造性等）を確立することを狙いとしております。またこれを多数擁することで、特色のある専門メーカーを追求してまいります。
- (2) スタッド部門は現在苦戦しておりますが、今後建築市場は耐震化への対応・市街化再開発による大型構造物の建築など徐々に回復するものと思われれます。当事業には種々のリスクがありますが、これらを着実に取り込む営業・管理体制を強化しシェア拡大を図ってまいります。
- (3) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。物流費負担を減らしながら如何に利益を確保するかが課題であると認識しております。
- (4) 千葉工場跡地については計画中の圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。
また富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地が無いことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

(1) 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼材料の比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

(2) 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には、同種の金物全品の取替え責任を負い、多額の一時費用が発生する可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。スタッドの販売先は建設業界でありそのウエートも年々増加しておりますが、昨今の市場環境を踏まえ、中堅先は決算内容を定期的に検証し過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。

(4) 旧千葉工場の減損処理について

遊休地の状態が続きますと、今後の地価動向によっては再度減損処理が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善では、これまでの蓄積した製造技術から得た固有の技術や最新設備の導入による新技術を生かした製品の開発を推進しており、積極的提案への取組みを基本姿勢としております。

また、主要取引先である各通信会社、電力会社等から、既存製品のコスト低減や新規製品を目的とした「V E・V A提案」の要請を前年度以上強く求められており、その要請に応えるべく、開発及び改善活動を展開しました。その研究開発活動の結果、当事業年度は次の成果を得ました。

固有技術の高度化による開発

- ・ 間接活線工法の研究及び開発
- ・ 架線金物の安全性向上のための振動試験及び3次元CADによる解析
- ・ ボルトナットの研究と開発化（アプセット化、フランジボルト等）

既存技術の適用拡大による生産工程の改善

- ・ バンドの冷間加工法による製品化（Fバンド）
- ・ 現場の作業性を考慮した改善提案・製品化（Gバンド）
- ・ コストダウン提案・製品化（支持線接続金物）

ニーズに基づく新製品開発

- ・ 高耐食性めっきの研究と製品化（亜鉛アルミ合金めっき加工）
- ・ 地域性（北陸）を生かした雪害対策の研究

この結果、当事業年度の研究開発費は51,840千円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費を品目別に区分することは困難なため、品目別金額については記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ516百万円減少し3,896百万円となりました。主な要因は売上減少による売上債権が230百万円減少したこと、生産工程の見直しを図り在庫水準を減少させ123百万円圧縮できたこと、また固定資産においても196百万円減少させることができました。引き続き資産の圧縮を図り効率的な経営を目指します。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ615百万円減少し2,596百万円となりました。主な要因は仕入債務が225百万円減少したこと、借入金を300百万円返済したことによるものです。これにより当事業年度末の借入金残高は750百万円と運転資金の範囲内となり金利負担も大きく軽減しております。また純資産対比(D/Eレシオ)は0.6と改善をみております。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ99百万円増加し1,299百万円となりました。これは主に当期純利益による126百万円の増加と配当金21百万円を支払ったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1)業績をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として総額56百万円の設備投資を行いました。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員 数(名) |
|-------------------|---------------------------|-------------|---------------|-------------------------|--------|-------|---------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 富山工場 (富山県射水市) | 架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備 | 80,507 | 106,409 | 93,939 (12,717.74) | 2,081 | 8,170 | 291,107 | 83 |
| 鹿沼工場 (栃木県鹿沼市) | 架線金物及び スタッド製造 設備 | 100,467 | 214,063 | 30,220 (35,358.46) | 61,484 | 6,561 | 412,796 | 62 |
| 本社 (東京都品川区) | 販売管理統括 施設 | 166 | | | 4,337 | 2,613 | 7,118 | 30 |
| 旧千葉工場 (千葉県山武市) | | 7,000 | | 365,318 (120,641.78) | | | 372,318 | |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,000,000 |
| 計 | 28,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 8,800,000 | 8,800,000 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数は 1,000株で あります。 |
| 計 | 8,800,000 | 8,800,000 | | |

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月27日(注) | | 8,800 | | 655,200 | 86,453 | 221,972 |

(注) 欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 7 | 6 | 58 | 0 | 0 | 392 | 463 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 802 | 10 | 3,723 | 0 | 0 | 4,257 | 8,792 | 8,000 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 9.12 | 0.11 | 42.35 | 0.00 | 0.00 | 48.42 | 100.00 | |

(注) 自己株式4,610株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」欄に610株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|---------------------|-----------|------------------------|
| (株)ニューオータニ | 東京都千代田区紀尾井町4番1号 | 2,168 | 24.63 |
| 奈迫昭子 | 東京都千代田区 | 1,388 | 15.77 |
| 大谷正子 | 東京都千代田区 | 1,283 | 14.57 |
| 三菱商事(株) | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 700 | 7.95 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 300 | 3.40 |
| 大谷富山取引先持株会 | 富山県射水市戸破3456 | 269 | 3.05 |
| 大谷鹿沼取引先持株会 | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 | 194 | 2.20 |
| (有)オオタニファンド | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 | 180 | 2.04 |
| (株)北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り1丁目2番26号 | 150 | 1.70 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 150 | 1.70 |
| 計 | | 6,782 | 77.06 |

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった三菱商事株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 三菱商事株式会社から平成22年4月19日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年4月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|---------|-------------------|-------------|------------|
| 三菱商事(株) | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 556 | 6.32 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,788,000 | 8,788 | |
| 単元未満株式数 (注) | 普通株式 8,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,800,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,788 | |

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が610株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社大谷工業 | 東京都品川区西五反田 7丁目22番17号 | 4,000 | | 4,000 | 0.05 |
| 計 | | 4,000 | | 4,000 | 0.05 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 870 | 160 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 4,610 | | 4,610 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績内容を勘案し平成21年5月19日付で発表した通り年間2.5円といたしました。次期の配当は期末において年間2.5円を予定しています。（予想配当性向12.2%）

また、内部留保金につきましては今後の生産設備等の充実に図り、市場ニーズに対応した事業展開に備えることとしております。

なお、「当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|---------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会決議 | 21,988 | 2.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 471 | 295 | 225 | 200 | 210 |
| 最低(円) | 176 | 170 | 159 | 98 | 157 |

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 210 | 190 | 185 | 185 | 190 | 199 |
| 最低(円) | 180 | 180 | 181 | 180 | 185 | 184 |

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 | | 大谷 和彦 | 昭和21年7月8日生 | 昭和44年5月 当社監査役 昭和50年5月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ホテルニューオータニ (現株)ニューオータニ)代表取締役 役社長(現) " " 株式会社ホテルニューオータニ 九州(現株)ニューオータニ九州) 代表取締役会長(現) 平成6年6月 株式会社ニューオータニリゾート ホテルズ(現株)ニューオータ ニリゾート)代表取締役会長 (現) 平成7年6月 当社代表取締役会長 " " 株式会社テーオーシー代表取締 役会長(現) 平成10年6月 株式会社ニューオータニエン タープライズ(現HRTニューオー タニ株)代表取締役名誉会長 (現) 平成19年10月 当社取締役会長(現) | (注)3 | 93 |
| 取締役副会長 | | 小平 健 | 昭和26年12月31日生 | 平成12年6月 株式会社ニューオータニ取締役 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役副会長 平成20年6月 当社取締役副会長(現) " " 株式会社テーオーシー取締役 (現) | (注)3 | |
| 取締役社長 代表取締役 | | 芝崎 安宏 | 昭和22年3月25日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 当社建材事業本部建材営業部次 長 平成9年5月 当社電設営業グループサブマ ネージャー 平成15年6月 当社理事管理グループ企画担当 平成16年6月 当社取締役管理部門担当 平成17年6月 当社代表取締役社長(現) | (注)3 | 17 |
| 常務取締役 | 開発担当兼 営業第一・ 営業第三グル ープマネー ジャー | 東 真佐利 | 昭和23年4月28日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 当社理事営業第一グループマ ネージャー 平成19年6月 当社取締役営業第一グループマ ネージャー 平成21年6月 当社常務取締役営業第一・営業 第三グル-プマネ-ジャー- 平成22年3月 当社常務取締役開発担当兼営業 第一・営業第三グル-プマネ- ジャー-(現) | (注)3 | 12 |
| 取締役 | 管理グル ープマネ ージャー | 阿部 昇 | 昭和28年2月14日生 | 平成16年4月 株式会社三井住友銀行本店上席 調査役 平成16年5月 当社理事管理グループマネ ージャー 平成17年6月 当社取締役管理グループマネ ージャー(現) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | 営業第二・ 富山工場担 当 | 平野 啓次 | 昭和27年1月12日生 | 平成15年7月 北陸電力(株)富山支店営業部 住宅システム提案部長 平成17年7月 当社理事営業第二グル-プマネ -ジャー- 平成21年6月 当社取締役営業第二グル-プマ ネージャー 平成21年7月 当社取締役営業第二・富山工場 担当(現) | (注)3 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------|---------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | 富山工場グル-ブマネ-ジャ- | 清 末 茂 | 昭和27年4月8日 | 昭和47年4月 平成18年6月 平成21年6月 | 当社入社 当社富山工場グル-ブマネ-ジャ- 当社取締役富山工場グループマネージャー(現) | (注)3 | 4 |
| 取締役 | | 奈 迫 龍 正 | 昭和27年12月30日生 | 昭和55年12月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 " " | 当社入社 当社取締役管理室企画部長 当社常務取締役人事開発担当 当社常務取締役建材事業本部副本部長 当社取締役(現) 株式会社鎌倉大谷記念館常務取締役(現) | (注)3 | 11 |
| 取締役 | | 大 谷 卓 男 | 昭和28年6月11日生 | 昭和63年6月 平成5年6月 平成7年6月 " " 平成10年6月 " " 平成10年7月 平成12年10月 平成19年8月 | 株式会社テーオーシー取締役 同社代表取締役社長(現) 株式会社ホテルニューオータニ(現(株)ニューオータニ)取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社アニマ・アクティス・ジャパン(現(株)アニマ・ジャパン)代表取締役社長(現) 株式会社ROXヘルスプラザ(現(株)TOL)代表取締役会長(現) (株)テーオーリネンサプライ代表取締役会長(現) 星製薬(株)代表取締役社長(現) 株式会社T O C - index代表取締役社長(現) | (注)3 | 18 |
| 取締役 | | 川 野 毅 | 昭和28年2月27日生 | 平成15年5月 平成20年6月 平成20年6月 | 株式会社ニューオータニ取締役 ホテルニューオータニ大阪総支配人 株式会社ニューオータニ代表取締役経営管理室長(現) 当社取締役(現) | (注)3 | |
| 監査役 (常勤) | | 鳥 居 一 郎 | 昭和24年5月6日生 | 昭和49年4月 平成9年3月 平成17年6月 平成20年6月 | 当社入社 当社富山工場次長兼品質保証課長 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 当社監査役(現) | (注)4 | 4 |
| 監査役 | | 西 澤 清 英 | 昭和7年7月11日生 | 昭和63年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成12年6月 " " 平成20年6月 | 株式会社ホテルニューオータニ(現(株)ニューオータニ)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社常勤監査役 当社監査役(現) 株式会社ニューオータニ相談役(現) | (注)5 | |
| 監査役 | | 寺 澤 正 孝 | 昭和24年4月5日生 | 昭和54年4月 平成13年6月 | 第一東京弁護士会登録 当社監査役(現) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | | 162 |

- (注) 1 取締役大谷卓男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役西澤清英及び寺澤正孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役鳥居一郎及び寺澤正孝の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西澤清英の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役奈迫龍正の配偶者は、取締役会長大谷和彦の姉であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

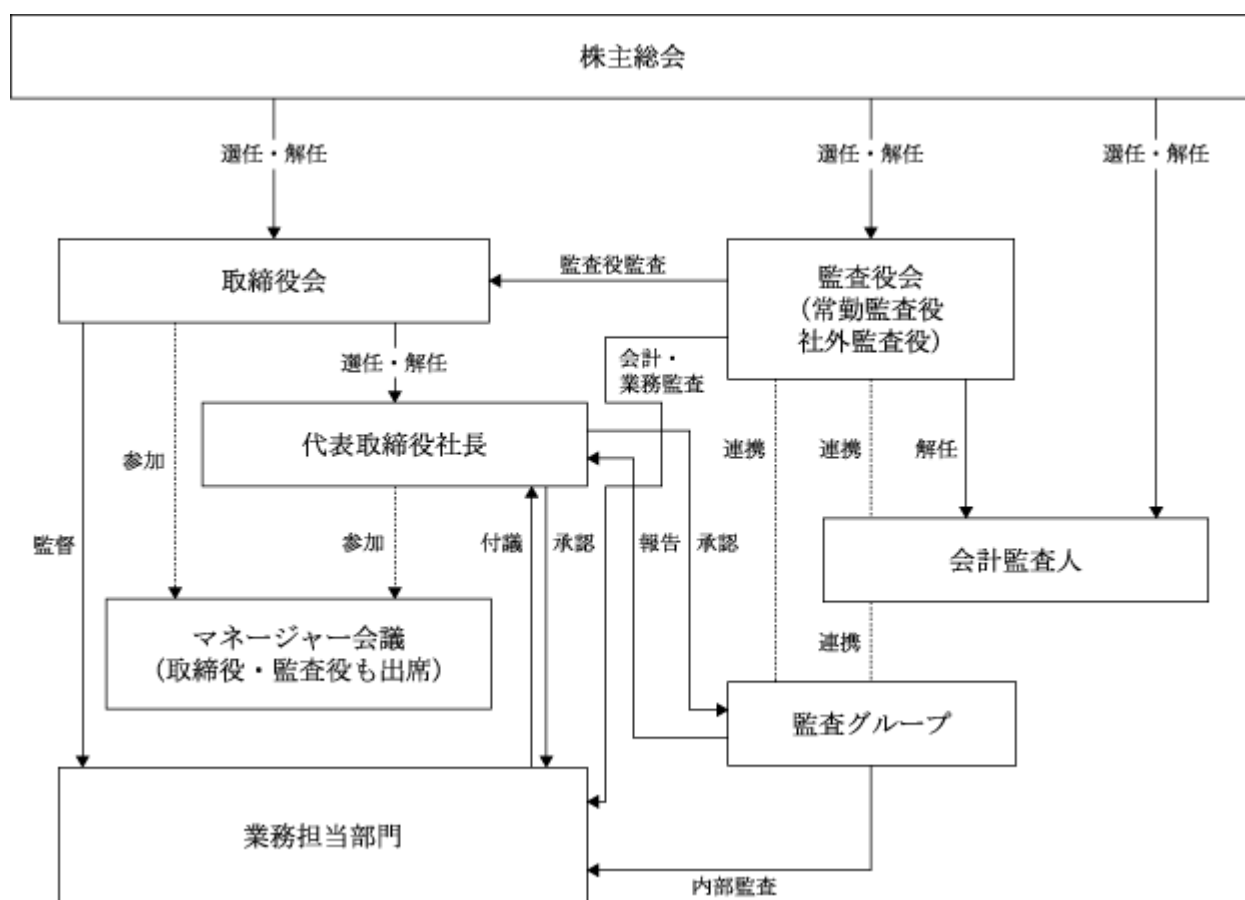
(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(b) コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報把握並びに意思決定における的確性・迅速性を確保するとともに、株主重視の観点から必要な会社情報を適時・的確にディスクロースしております。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



取締役会は社外取締役 1 名を含む10名で構成され、定例取締役会を毎月 1 回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款の定める事項のほか業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、取締役の適正な業務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月1回開催し、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。また、監査役は取締役会に、さらに常勤監査役はその他業務部門の重要な会議等にも出席し、取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査しております。

内部監査部門として、社内に監査グループ(人員1名)を設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

以上の体制及びその運用により、経営監視機能の実効性と独立性は十分に確保されていると考えており現在の体制を採用しております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(e) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査グループが担当し、内部監査年間計画書に基づく通常監査と社長の命により随時行う特命監査を実施しております。監査結果は被監査部門に説明し意見を聴取し、内部監査報告書により社長及び監査役に報告し監査の連携を図っております。また、内部統制部門が実施する統制状況について内部統制監査を実施し、内部統制の有効性についての評価及びフィードバックを行っております。

監査役は、取締役会その他業務部門の重要な会議等へ出席し取締役会ほかの重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査することにより、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査グループから監査計画と監査結果について定期的な報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評等に立ち会うなど、監査グループ及び会計監査人と相互に密接な連携を保ち効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大谷卓男氏は㈱テーオーシーの代表取締役であり当社は同社から事務所の一部を賃借しております。同氏は当社株を18千株保有しております。

社外監査役西澤清英氏は当社のその他の関係会社である㈱ニューオータニの相談役であります。また、社外監査役寺澤正孝氏は㈱テーオーシーの社外監査役を兼務しております。

それぞれの社外取締役及び社内監査役の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役大谷卓男氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い経営的見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場で適切な助言と提言を受けることにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

社外監査役西澤清英氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験を活かした取締役の業務執行に対する監査が行えると判断し、選任しております。

社外監査役寺澤正孝氏は、弁護士としての高い専門性を活かし独立的な視点での監査が行えると判断し、選任しております。

社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うことにより、また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門との連携を図ることにより、経営監視機能の充実を図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 79 | 74 | | | 5 | 10 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 8 | 8 | | | 0 | 1 |
| 社外役員 | 6 | 6 | | | | 3 |

(注) 上記には第70期定時株主総会で退任した役員への報酬を含んでおります。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬額は次に掲げる方法により、経営内容、世間水準および従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

イ 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、役位および就任年数等を勘案して取締役会で決定する。

ロ 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定する。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 93百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------|------------|-------------------|-------------------------|
| (株)ホテルニューオータニ高岡 | 150 | 15 | 親会社等との関係強化のため |
| 東京電力(株) | 5,000 | 12 | 主に架線金物の取引関係維持強化のため |
| 北陸電力(株) | 5,000 | 10 | 架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため |
| イワブチ(株) | 21,000 | 9 | 主に架線金物の取引関係維持強化のため |
| (株)関電工 | 12,000 | 7 | 主に架線金物の取引関係維持強化のため |

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 継続監査年数(注) |
|-----------------|-----------|
| 小島 洋太郎 | |
| 青柳 淳一 | |

(注) 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

| 監査業務に係る補助者の構成 | 人数(名) |
|---------------|-------|
| 公認会計士 | 1 |
| その他 | 8 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 23 | 3 | 23 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務に対するものであります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を決定しておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種団体や監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 389,359 | 422,201 |
| 受取手形 | 431,426 | 383,982 |
| 売掛金 | 1,100,964 | 918,112 |
| 商品及び製品 | 421,649 | 408,767 |
| 仕掛品 | 343,820 | 266,361 |
| 原材料及び貯蔵品 | 155,561 | 122,826 |
| 前払費用 | 9,179 | 8,899 |
| 繰延税金資産 | 60,752 | 58,399 |
| その他 | 1,810 | 4,235 |
| 貸倒引当金 | 1,378 | 391 |
| 流動資産合計 | 2,913,145 | 2,593,394 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,131,534 | 1,131,572 |
| 減価償却累計額 | 947,115 | 964,961 |
| 建物(純額) | 184,418 | 166,611 |
| 構築物 | 176,168 | 175,775 |
| 減価償却累計額 | 149,771 | 154,245 |
| 構築物(純額) | 26,396 | 21,530 |
| 機械及び装置 | 1,820,868 | 1,835,462 |
| 減価償却累計額 | 1,443,499 | 1,515,857 |
| 機械及び装置(純額) | 377,369 | 319,604 |
| 車両運搬具 | 15,615 | 13,715 |
| 減価償却累計額 | 13,902 | 12,806 |
| 車両運搬具(純額) | 1,712 | 908 |
| 工具、器具及び備品 | 168,308 | 177,158 |
| 減価償却累計額 | 150,658 | 159,812 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 17,649 | 17,345 |
| 土地 | 596,841 | 516,685 |
| リース資産 | 114,827 | 112,724 |
| 減価償却累計額 | 24,141 | 44,820 |
| リース資産(純額) | 90,685 | 67,903 |
| 建設仮勘定 | 168 | 4,368 |
| 有形固定資産合計 | 1,295,242 | 1,114,957 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,028 | 2,035 |
| 電話加入権 | 1,972 | 1,972 |
| リース資産 | 3,266 | 1,063 |
| 無形固定資産合計 | 8,267 | 5,071 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 120,066 | 93,746 |
| 関係会社株式 | 10,500 | 10,500 |
| 出資金 | 3,517 | 3,517 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 17,714 | 15,944 |
| 破産更生債権等 | 1,333 | - |
| 長期前払費用 | 4,528 | 2,885 |
| 差入保証金 | 19,985 | 20,728 |
| 会員権 | 41,442 | 29,308 |
| 繰延税金資産 | - | 15,715 |
| その他 | - | 4,774 |
| 貸倒引当金 | 22,999 | 14,242 |
| 投資その他の資産合計 | 196,088 | 182,876 |
| 固定資産合計 | 1,499,598 | 1,302,904 |
| 資産合計 | 4,412,744 | 3,896,299 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 839,469 | 610,549 |
| 買掛金 | 339,138 | 342,737 |
| 短期借入金 | ^{1, 2} 750,000 | ^{1, 2} 750,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ^{1, 3} 300,000 | - |
| リース債務 | 25,658 | 22,295 |
| 未払金 | 15,970 | 12,444 |
| 設備関係未払金 | 52,908 | - |
| 未払費用 | 164,154 | 159,835 |
| 未払法人税等 | 85,772 | 51,125 |
| 未払消費税等 | 20,274 | 25,673 |
| その他 | 25,384 | 42,036 |
| 流動負債合計 | 2,618,731 | 2,016,697 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 68,533 | 46,888 |
| 繰延税金負債 | 2,678 | - |
| 退職給付引当金 | 436,389 | 444,521 |
| 役員退職慰労引当金 | 51,026 | 52,784 |
| 長期預り保証金 | 35,422 | 35,914 |
| 固定負債合計 | 594,049 | 580,107 |
| 負債合計 | 3,212,781 | 2,596,804 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 655,200 | 655,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 221,972 | 221,972 |
| 資本剰余金合計 | 221,972 | 221,972 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5,280 | 5,280 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 312,310 | 416,391 |
| 利益剰余金合計 | 317,590 | 421,671 |
| 自己株式 | 699 | 860 |
| 株主資本合計 | 1,194,063 | 1,297,983 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,664 | 1,511 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,764 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 5,899 | 1,511 |
| 純資産合計 | 1,199,962 | 1,299,494 |
| 負債純資産合計 | 4,412,744 | 3,896,299 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品及び製品売上高 | 5,551,972 | 4,970,788 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 486,506 | 421,649 |
| 当期商品仕入高 | 830,145 | 628,996 |
| 当期製品製造原価 | ¹ 3,555,956 | ¹ 3,218,338 |
| 合計 | 4,872,608 | 4,268,984 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 421,649 | 408,767 |
| 売上原価合計 | ² 4,450,959 | ² 3,860,216 |
| 売上総利益 | 1,101,012 | 1,110,572 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{1, 3} 835,727 | ^{1, 3} 823,119 |
| 営業利益 | 265,284 | 287,452 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 354 | 536 |
| 受取配当金 | 4,417 | 4,328 |
| 作業くず売却益 | 35,272 | 26,149 |
| 不動産賃貸料 | 7,800 | 7,800 |
| 雑収入 | 3,988 | 4,447 |
| 営業外収益合計 | 51,832 | 43,260 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,391 | 20,153 |
| 雑損失 | 1,926 | 1,881 |
| 営業外費用合計 | 30,317 | 22,034 |
| 経常利益 | 286,800 | 308,678 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 1,426 | ⁴ 2 |
| 投資有価証券売却益 | 900 | 4,184 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,981 |
| 退職給付引当金戻入額 | 455 | - |
| 特別利益合計 | 2,781 | 6,169 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ⁵ 7,624 | ⁵ 2,750 |
| 減損損失 | - | ⁶ 82,789 |
| 投資有価証券売却損 | - | 2,960 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,000 |
| 特別損失合計 | 7,624 | 91,500 |
| 税引前当期純利益 | 281,957 | 223,347 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 131,315 | 111,675 |
| 法人税等調整額 | 11,555 | 14,399 |
| 法人税等合計 | 119,759 | 97,275 |
| 当期純利益 | 162,197 | 126,071 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 1,985,666 | 54.6 | 1,627,880 | 51.8 |
| 労務費 | | 775,393 | 21.3 | 743,840 | 23.7 |
| 経費 | | 876,168 | 24.1 | 769,158 | 24.5 |
| (うち外注加工費) | | (436,793) | 12.0 | (382,390) | 12.2 |
| (うち減価償却費) | | (147,551) | 4.1 | (142,821) | 4.5 |
| 当期総製造費用 | | 3,637,229 | 100.0 | 3,140,879 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 262,547 | | 343,820 | |
| 合計 | | 3,899,776 | | 3,484,699 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 343,820 | | 266,361 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,555,956 | | 3,218,338 | |

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|---------------|
| 原価計算の方法 原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。 原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。 | 原価計算の方法 同左 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 655,200 | 655,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 655,200 | 655,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 221,972 | 221,972 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 221,972 | 221,972 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 221,972 | 221,972 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 221,972 | 221,972 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,280 | 5,280 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,280 | 5,280 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 167,705 | 312,310 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 17,592 | 21,990 |
| 当期純利益 | 162,197 | 126,071 |
| 当期変動額合計 | 144,605 | 104,080 |
| 当期末残高 | 312,310 | 416,391 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 172,985 | 317,590 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 17,592 | 21,990 |
| 当期純利益 | 162,197 | 126,071 |
| 当期変動額合計 | 144,605 | 104,080 |
| 当期末残高 | 317,590 | 421,671 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 699 | 699 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 160 |
| 当期変動額合計 | - | 160 |
| 当期末残高 | 699 | 860 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,049,458 | 1,194,063 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 17,592 | 21,990 |
| 当期純利益 | 162,197 | 126,071 |
| 自己株式の取得 | - | 160 |
| 当期変動額合計 | 144,605 | 103,919 |
| 当期末残高 | 1,194,063 | 1,297,983 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 17,795 | 7,664 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,130 | 6,152 |
| 当期変動額合計 | 10,130 | 6,152 |
| 当期末残高 | 7,664 | 1,511 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 3,007 | 1,764 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,242 | 1,764 |
| 当期変動額合計 | 1,242 | 1,764 |
| 当期末残高 | 1,764 | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 14,787 | 5,899 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,888 | 4,388 |
| 当期変動額合計 | 8,888 | 4,388 |
| 当期末残高 | 5,899 | 1,511 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,064,245 | 1,199,962 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 17,592 | 21,990 |
| 当期純利益 | 162,197 | 126,071 |
| 自己株式の取得 | - | 160 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,888 | 4,388 |
| 当期変動額合計 | 135,717 | 99,531 |
| 当期末残高 | 1,199,962 | 1,299,494 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 281,957 | 223,347 |
| 減価償却費 | 162,907 | 155,256 |
| 減損損失 | - | 82,789 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,511 | 9,743 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 11,418 | 8,131 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 2,754 | 1,758 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,772 | 4,864 |
| 支払利息 | 28,391 | 20,153 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 900 | 1,224 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益（ は益） | 6,197 | 2,747 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,000 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 258,861 | 230,295 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 44,888 | 123,075 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 99,940 | 225,321 |
| その他 | 35,309 | 6,563 |
| 小計 | 321,965 | 602,837 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,765 | 4,868 |
| 利息の支払額 | 32,683 | 24,301 |
| 法人税等の支払額 | 98,555 | 146,887 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 195,491 | 436,516 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 90,000 | 90,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 180,000 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 76,372 | 77,549 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 4,192 | 40 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,125 | 33,190 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,700 | 52,941 |
| 出資金の回収による収入 | 40 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 2,454 | 1,770 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | 8,142 | 2,095 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 1 | 1,180 |
| 保証金の回収による収入 | - | 1,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 173,253 | 34,097 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 200,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 320,000 | 300,000 |
| 配当金の支払額 | 17,440 | 21,853 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 27,227 | 25,758 |
| その他 | - | 160 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 164,668 | 347,772 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 142,429 | 122,841 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 441,789 | 299,359 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 299,359 | 422,201 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 | <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 | <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,137千円減少しております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品、仕掛品 同左 ・原材料及び貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械及び装置 3～10年 (追加情報) 減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,975千円減少しております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----|---|---|
|----|---|---|

| | | |
|------------|---|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ・長期前払費用 均等額償却 | <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・リース資産 同左 ・長期前払費用 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 貸倒実績率法 ・貸倒懸念債権等特定の債権 財務内容評価法 <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は24,781千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----|---|---|
|----|---|---|

| | | |
|-------------------------|--|----|
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 8 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|---|--|
| リース取引に関する会計基準等 | <p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に90,685千円、無形固定資産に3,266千円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------|---|---|
| 貸借対照表 | <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は13,499千円であります。</p> | <p>前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係未払金」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は6,782千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---|------------|-----------|----------|--------|-----------|-----------|----------|---|-----------|----|-------------|--|----|---------|----|-----------|---|-----------|----|-----------|-----|----------|--------|-----------|----|----------|---|-----------|----|-----------|
| <p>1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金680,000千円、1年内返済予定の長期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">520,739 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,676千円</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,157 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">377,260 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,147,873千円</td> </tr> </table> | 建物 | 8,937千円 | 土地 | 520,739 " | 計 | 529,676千円 | 建物 | 164,820千円 | 構築物 | 25,157 " | 機械及び装置 | 377,260 " | 土地 | 50,957 " | 計 | 618,196千円 | 合計 | 1,147,873千円 | <p>1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金680,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">440,739 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,033千円</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,790 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">319,530 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">991,201千円</td> </tr> </table> | 建物 | 8,293千円 | 土地 | 440,739 " | 計 | 449,033千円 | 建物 | 150,889千円 | 構築物 | 20,790 " | 機械及び装置 | 319,530 " | 土地 | 50,957 " | 計 | 542,167千円 | 合計 | 991,201千円 |
| 建物 | 8,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 520,739 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 529,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 164,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 25,157 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 377,260 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 50,957 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 618,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,147,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 440,739 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 449,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 150,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 20,790 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 319,530 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 50,957 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 542,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 991,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 400,000千円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 400,000千円 | <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 400,000千円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（当事業年度末残高は、1年内返済予定の長期借入金300,000千円）については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上（平成15年3月期末の75%以上）に維持すること。</p> <p>借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------|---------|---|----------|-------|----------|-------|-----------|------|----------|------|-----------|----|----------|------|----------|--------|----------|--------------|---------|-------|----------|-------|----------|-----|---------|-------|----------|----------|---------|----|------|--------|---------|-----------|-----|---|---------|----|------|-----|------|--------|---------|-----------|-------|---|---------|--------|-------|---|-------|----|---------|--|-------|----------|---------|---------|---|----------|-------|----------|-------|-----------|------|----------|------|-----------|----|----------|------|----------|--------|----------|--------------|---------|-------|----------|-------|----------|-----|---------|-------|----------|--------|-----|---|-----|--------|---------|-------|------|-----------|------|---|---------|
| <p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">46,770千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,265 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,036千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,137千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%と36%であります。</p> <p>主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">16,223千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">187,070 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,720 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">198,748 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">68,798 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,187 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,962 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,302 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38,176 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">30,489 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,089 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,179 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,686 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,401 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,183 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,470千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,624千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 46,770千円 | 当期総製造費用 | 2,265 " | 計 | 49,036千円 | 販売手数料 | 16,223千円 | 荷造運送費 | 187,070 " | 役員報酬 | 79,720 " | 給与手当 | 198,748 " | 賞与 | 68,798 " | 地代家賃 | 24,187 " | 退職給付費用 | 35,962 " | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,302 " | 法定福利費 | 38,176 " | 旅費交通費 | 30,489 " | 賃借料 | 5,089 " | 減価償却費 | 14,179 " | 貸倒引当金繰入額 | 1,686 " | 建物 | 18千円 | 機械及び装置 | 1,401 " | 工具、器具及び備品 | 7 " | 計 | 1,426千円 | 建物 | 47千円 | 構築物 | 74 " | 機械及び装置 | 7,183 " | 工具、器具及び備品 | 164 " | 計 | 7,470千円 | 機械及び装置 | 153千円 | 計 | 153千円 | 合計 | 7,624千円 | <p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50,144千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,696 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,840千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">537千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%と40%であります。</p> <p>主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">15,827千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">152,369 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,490 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">204,593 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">70,763 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,187 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,696 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,886 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38,642 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">31,632 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,211 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,435 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 50,144千円 | 当期総製造費用 | 1,696 " | 計 | 51,840千円 | 販売手数料 | 15,827千円 | 荷造運送費 | 152,369 " | 役員報酬 | 89,490 " | 給与手当 | 204,593 " | 賞与 | 70,763 " | 地代家賃 | 24,187 " | 退職給付費用 | 34,696 " | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,886 " | 法定福利費 | 38,642 " | 旅費交通費 | 31,632 " | 賃借料 | 5,211 " | 減価償却費 | 12,435 " | 機械及び装置 | 2千円 | 計 | 2千円 | 機械及び装置 | 2,636千円 | 車両運搬具 | 47 " | 工具、器具及び備品 | 66 " | 計 | 2,750千円 |
| 一般管理費 | 46,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期総製造費用 | 2,265 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 49,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 16,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 187,070 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 79,720 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 198,748 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 68,798 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 24,187 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 35,962 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,302 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 38,176 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 30,489 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 5,089 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,179 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,686 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 18千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,401 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 47千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 74 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 7,183 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 164 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 50,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期総製造費用 | 1,696 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 51,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 15,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 152,369 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 89,490 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 204,593 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 70,763 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 24,187 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 34,696 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,886 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 38,642 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 31,632 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 5,211 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,435 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 47 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 66 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|--------|----|----|----|----|------------|--------|----|------------|------------|-------|---|--|--|--------|
| | <p>6 減損損失</p> <p>当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県 山武市</td> <td style="text-align: right;">80,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物・ その他</td> <td style="text-align: center;">千葉県 山武市</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,789千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休 | 土地 | 千葉県 山武市 | 80,156 | 遊休 | 建物・ その他 | 千葉県 山武市 | 2,633 | 計 | | | 82,789 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 千葉県 山武市 | 80,156 | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 建物・ その他 | 千葉県 山武市 | 2,633 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 82,789 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 8,800,000 | | | 8,800,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 3,740 | | | 3,740 |

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 17,592千円 | 2円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 21,990千円 | 2.5円 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 8,800,000 | | | 8,800,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 3,740 | 870 | | 4,610 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 870株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,990千円 | 2.5円 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 21,988千円 | 2.5円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 389,359千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 90,000千円 現金及び現金同等物 299,359千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 422,201千円 現金及び現金同等物 422,201千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、鹿沼工場における架線金物生産設備(機械及び装置)及び本社におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における基幹業務用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,594千円 1年超 9,325 〃 計 14,919千円 | 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3,940千円 1年超 5,385 〃 計 9,325千円 |

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位 千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|-----------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 422,201 | 422,201 | |
| (2) 受取手形 | 383,982 | 383,982 | |
| (3) 売掛金 | 918,112 | 918,112 | |
| (4) 投資有価証券 其他有価証券 | 66,925 | 66,925 | |
| 資産計 | 1,791,222 | 1,791,222 | |

(単位 千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|-----------|-----------|-------|
| (1) 支払手形 | 610,549 | 610,549 | |
| (2) 買掛金 | 342,737 | 342,737 | |
| (3) 短期借入金 | 750,000 | 750,000 | |
| (4) 未払法人税等 | 51,125 | 51,125 | |
| (5) リース債務 | 69,183 | 67,783 | 1,399 |
| 負債計 | 1,823,595 | 1,822,195 | 1,399 |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 26,820 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 リース債務の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| リース債務 | 22,295 | 18,684 | 17,421 | 10,732 | 49 | |

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 39,647 | 51,278 | 11,631 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 43,255 | 41,967 | 1,288 |
| 合計 | 82,903 | 93,245 | 10,342 |

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 37,320 |

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) |
|---------|-------------|
| 1,700 | 900 |

当事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位 千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|----------|--------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 46,847 | 40,439 | 6,407 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 20,078 | 23,936 | 3,858 |
| 合計 | 66,925 | 64,376 | 2,548 |

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|--------|---------|---------|
| 株式 | 52,941 | 4,184 | 2,960 |
| 合計 | 52,941 | 4,184 | 2,960 |

(デリバティブ取引関係)

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とする金利スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理グループにて管理し、社内稟議制度に則った対応をいたしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p> | |

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|--------|-----------|----------------|----------|---------|-----------|-------|----------|-----------------|----------|----|----------|-------------|---------|-----------|----------|----------|-----------|--|--------|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|--------|-----------|---------|-----------|-------|----------|-----------------|----------|----|----------|-------------|---------|-----------|----------|----------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777,151千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841,044 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,063,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.63 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239,450千円、繰越不足金34,574,583千円及び別途積立金33,750,140千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,809千円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">461,170千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,389千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">30,605千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,387千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,585千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,586千円</td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 180,777,151千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 206,841,044 " | 差引額 | 26,063,892千円 | 退職給付債務 | 461,170千円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 24,781 " | 退職給付引当金 | 436,389千円 | 勤務費用等 | 30,605千円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24,781 " | 小計 | 55,387千円 | 確定拠出年金への拠出額 | 5,585千円 | 総合型の掛金拠出額 | 40,613千円 | 退職給付費用合計 | 101,586千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,609,573千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349,774 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,740,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.63 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高23,058,919千円及び繰越不足金43,681,281千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,694千円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">444,521千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,521千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">29,900千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,681千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,766千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,845千円</td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 141,609,573千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 208,349,774 " | 差引額 | 66,740,200千円 | 退職給付債務 | 444,521千円 | 退職給付引当金 | 444,521千円 | 勤務費用等 | 29,900千円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24,781 " | 小計 | 54,681千円 | 確定拠出年金への拠出額 | 5,397千円 | 総合型の掛金拠出額 | 40,766千円 | 退職給付費用合計 | 100,845千円 |
| 年金資産の額 | 180,777,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 206,841,044 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 26,063,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 461,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 24,781 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 436,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用等 | 30,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24,781 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 55,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金への拠出額 | 5,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合型の掛金拠出額 | 40,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用合計 | 101,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 141,609,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 208,349,774 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 66,740,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 444,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 444,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用等 | 29,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24,781 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 54,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金への拠出額 | 5,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合型の掛金拠出額 | 40,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用合計 | 100,845千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|--------|---------|------|-------------|---------|---------------|---------|--------|----------|----------|--------|-----------|----------|----------|-------|-------------------|--------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----|------|--|-------------|---------|----------|---------|--|----------|---------|-------|---------|------|----------|---------|---------|----------|----------|--------|-------|----------|----------|-------|---------|------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----------|------|--|-------------|---------|----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,834 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,103 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,095 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">718 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,748千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,752千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,101千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">85,794 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,610 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,767 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,708 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,849 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">313,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,678千円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 3,997千円 | 未払事業税 | 7,834 " | 未払賞与 | 43,103 " | 未払社会保険料 | 6,095 " | 繰延ヘッジ損失 | 718 " | 繰延税金資産小計 | 61,748千円 | 評価性引当額 | 996千円 | 繰延税金資産合計 | 60,752千円 | 貸倒引当金 | 9,101千円 | 減損損失 | 85,794 " | 退職給付引当金 | 177,610 " | 役員退職慰労引当金 | 20,767 " | 投資有価証券評価損 | 13,708 " | ゴルフ会員権評価損 | 6,849 " | 繰延税金資産小計 | 313,831千円 | 評価性引当額 | 313,831千円 | 繰延税金資産合計 | 千円 | 固定負債 | | 其他有価証券評価差額金 | 2,678千円 | 繰延税金負債合計 | 2,678千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,137 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,980 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,343 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,399千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,203千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">119,235 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,920 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,483 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,046 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,098 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">319,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,752千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,037千円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 4,198千円 | 未払事業税 | 5,137 " | 未払賞与 | 43,980 " | 未払社会保険料 | 5,343 " | 繰延税金資産小計 | 58,659千円 | 評価性引当額 | 260千円 | 繰延税金資産合計 | 58,399千円 | 貸倒引当金 | 5,203千円 | 減損損失 | 119,235 " | 退職給付引当金 | 180,920 " | 役員退職慰労引当金 | 21,483 " | 投資有価証券評価損 | 4,046 " | ゴルフ会員権評価損 | 5,098 " | 繰延税金資産小計 | 335,987千円 | 評価性引当額 | 319,234千円 | 繰延税金資産合計 | 16,752千円 | 固定負債 | | 其他有価証券評価差額金 | 1,037千円 | 繰延税金負債合計 | 1,037千円 |
| たな卸資産評価損 | 3,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 7,834 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 43,103 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 6,095 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 718 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 61,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 60,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 9,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 85,794 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 177,610 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 20,767 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 13,708 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 6,849 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 313,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 313,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 2,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 4,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 5,137 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 43,980 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 5,343 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 58,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 58,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 5,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 119,235 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 180,920 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 21,483 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,046 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 5,098 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 335,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 319,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 16,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.55%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.70% | (調整) | | 交際費等の損金不算入額 | 1.95% | 受取配当金等の益金不算入額 | 0.39% | 住民税均等割 | 0.97% | 評価性引当額 | 2.41% | 試験研究費税額控除 | 1.75% | その他 | 0.34% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.55% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.70% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の損金不算入額 | 1.95% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等の益金不算入額 | 0.39% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.97% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2.41% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費税額控除 | 1.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.34% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.55% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、千葉県において、遊休不動産(土地及び建物等)を有しております。平成22年3月期における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円(営業外収益に計上)、減損損失は82,789千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位 千円)

| 貸借対照表計上額 | | | 決算日における時価 |
|----------|----------|----------|-----------|
| 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 482,927 | 83,402 | 399,525 | 399,525 |

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期の増減額は減損損失82,789千円及び減価償却費613千円であります。

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|----------|---------|--------------|----------|-------------------|-------------|-------|---------|----------|------|----------|
| 主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む) | ㈱メタルワン建材 | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 建設用鋼材の販売 | | 主要な原材料等の購入先 | 営業取引 | 原材料等の購入 | 540,551 | 買掛金 | 34,478 |
| | | | | | | | | | | 支払手形 | 182,230 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

2 ㈱メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事㈱が議決権の60%を所有している㈱メタルワンの100%子会社であります。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|--------------|-------------|------------------|------------------|---------------------------|-----------------|----------|-----------------|--------------|----------|--------------|
| 主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社 の子会社 含む) | ㈱メタル ワン建材 | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 建設用 鋼材の 販売 | | 主要な原材料等の 購入先 | 営業 取引 | 原材料 等の購 入 | 179,693 | 買掛金 | 16,308 |
| | | | | | | | | | | 支払 手形 | 120,782 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

- 2 ㈱メタルワン建材は、当社の主要株主であった三菱商事㈱が議決権の60%を所有している㈱メタルワンの100%子会社でありましたが、三菱商事㈱が当事業年度中に主要株主ではなくなったことから、㈱メタルワン建材についても、主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等ではなくなりました。したがって、上記取引金額につきましては、㈱メタルワン建材が関連当事者であった期間の取引金額、また、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 136.42円 | 1株当たり純資産額 | 147.75円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 18.44円 | 1株当たり当期純利益金額 | 14.33円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 162,197 | 126,071 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 162,197 | 126,071 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,796 | 8,796 |

2. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表純資産の部の合計額(千円) | 1,199,962 | 1,299,494 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,199,962 | 1,299,494 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 8,800 | 8,800 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 3 | 4 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 8,796 | 8,795 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|-------------|--------------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)ホテルニューオータニ高岡 | 150 | 15,000 |
| | | 東京電力(株) | 5,000 | 12,460 |
| | | 北陸電力(株) | 5,000 | 10,280 |
| | | イワブチ(株) | 21,000 | 9,177 |
| | | (株)関電工 | 12,000 | 7,128 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 2,100 | 6,489 |
| | | (株)トーエネック | 11,640 | 5,913 |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 24,000 | 4,920 |
| | | (株)富山第一銀行 | 43,000 | 4,763 |
| | | (株)東海通信資材サービス | 8,000 | 4,000 |
| | | その他 5 銘柄 | 45,310 | 13,615 |
| 小計 | | 177,200 | 93,746 | |
| 計 | | 177,200 | 93,746 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,131,534 | 2,280 | 2,241 (2,241) | 1,131,572 | 964,961 | 17,845 | 166,611 |
| 構築物 | 176,168 | | 392 (392) | 175,775 | 154,245 | 4,474 | 21,530 |
| 機械及び装置 | 1,820,868 | 39,500 | 24,906 | 1,835,462 | 1,515,857 | 94,590 | 319,604 |
| 車両運搬具 | 15,615 | | 1,900 | 13,715 | 12,806 | 756 | 908 |
| 工具、器具及び備品 | 168,308 | 9,881 | 1,030 | 177,158 | 159,812 | 10,158 | 17,345 |
| 土地 | 596,841 | | 80,156 (80,156) | 516,685 | | | 516,685 |
| リース資産 | 114,827 | 714 | 2,817 | 112,724 | 44,820 | 23,496 | 67,903 |
| 建設仮勘定 | 168 | 20,506 | 16,305 | 4,368 | | | 4,368 |
| 有形固定資産計 | 4,024,331 | 72,881 | 129,749 (82,789) | 3,967,462 | 2,852,505 | 151,323 | 1,114,957 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 7,665 | | | 7,665 | 5,630 | 993 | 2,035 |
| 電話加入権 | 1,972 | | | 1,972 | | | 1,972 |
| リース資産 | 5,469 | | | 5,469 | 4,406 | 2,203 | 1,063 |
| 無形固定資産計 | 15,107 | | | 15,107 | 10,036 | 3,196 | 5,071 |
| 長期前払費用 | 13,458 | 276 | 1,761 | 11,972 | 9,087 | 1,918 | 2,885 |

(注) 1 機械装置の当期増加額は、主として鹿沼工場の鋸螺製造設備5,780千円及び富山工場の鉄塔製造設備28,040千円、プレス設備4,750千円であります。
2 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 750,000 | 750,000 | 1.9 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 300,000 | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 25,658 | 22,295 | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 68,533 | 46,888 | | 平成23年5月31日～ 平成26年6月28日 |
| 合計 | 1,144,191 | 819,183 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 18,684 | 17,421 | 10,732 | 49 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 24,377 | 1,634 | 8,999 | 2,378 | 14,634 |
| 役員退職慰労引当金 | 51,026 | 5,886 | 4,128 | | 52,784 |

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,393千円及び貸倒債権の回収984千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 942 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 417,270 |
| 普通預金 | 3,921 |
| 別段預金 | 67 |
| 計 | 421,259 |
| 合計 | 422,201 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| イワブチ(株) | 70,498 |
| 北陸電気工事(株) | 69,929 |
| 日栄鋼材(株) | 25,120 |
| (株)中国スタッド工業 | 24,092 |
| 石川県電気工事工業組合 | 13,547 |
| その他 | 180,794 |
| 合計 | 383,982 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 125,046 |
| 平成22年5月 | 104,652 |
| 平成22年6月 | 86,639 |
| 平成22年7月 | 61,113 |
| 平成22年8月 | 6,530 |
| 合計 | 383,982 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)トーエネック | 124,484 |
| 北陸電力(株) | 101,481 |
| 全国通信用機器材工業協同組合 | 93,521 |
| 大成建設(株) | 79,223 |
| 西日本電気鉄工(株) | 45,427 |
| その他 | 473,974 |
| 合計 | 918,112 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 1,100,964 | 5,219,327 | 5,402,180 | 918,112 | 85.5 | 70.60 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 架線金物 | 309,844 |
| その他 | 98,922 |
| 合計 | 408,767 |

仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 架線金物 | 212,507 |
| その他 | 53,853 |
| 合計 | 266,361 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 原材料 | |
| 線材 | 35,507 |
| 棒鋼 | 971 |
| 平鋼 | 53 |
| 形鋼 | 21,371 |
| 鋼管 | 330 |
| 切板 | 2,452 |
| 蒸留亜鉛 | 2,797 |
| その他 | 27,999 |
| 計 | 91,483 |
| 貯蔵品 | |
| 工場消耗品 | 23,639 |
| 荷造材料 | 4,306 |
| その他 | 3,396 |
| 計 | 31,342 |
| 合計 | 122,826 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 阪和興業(株) | 110,955 |
| (株)メタルワン建材 | 103,685 |
| (株)オーアンドケー | 65,189 |
| 豊田通商(株) | 32,959 |
| (株)湯沢亜鉛鍍金工業所 | 32,106 |
| その他 | 265,653 |
| 合計 | 610,549 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 144,470 |

| | |
|----------|---------|
| 平成22年 5月 | 169,209 |
| 平成22年 6月 | 154,247 |
| 平成22年 7月 | 142,620 |
| 合計 | 610,549 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 阪和興業(株) | 33,589 |
| (株)メタルワン建材 | 23,578 |
| (株)アイキ | 22,070 |
| (株)オーアンドケー | 19,696 |
| 安治川鉄工(株) | 18,205 |
| その他 | 225,597 |
| 合計 | 342,737 |

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 1,220,939 | 1,298,413 | 1,220,928 | 1,230,507 |
| 税引前四半期 純利益金額 (千円) | 64,156 | 101,891 | 54,851 | 2,446 |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円) | 56,797 | 54,727 | 45,137 | 30,591 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() (円) | 6.46 | 6.22 | 5.13 | 3.48 |

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.otanikogyo.com/ |
| 株主に対する特典 | 毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回3,000円相当の株主優待を贈呈。(当社事業所所在地の名産品またはグループ各社の製品) |

- (注) 1 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。
- 2 当会社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出

第71期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月10日関東財務局長に提出

第71期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 大谷工業
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小島 洋太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青柳 淳一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大谷工業が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 大谷工業
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青 柳 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大谷工業が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。